

平成 19 年度地震調査研究関係政府予算概算要求（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 18 年度 予 算 額	平成 19 年度 概 算 要 求 額	要 旨		
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	51	56	○経年劣化および地震動による石油タンク損傷被害評価手法の高度化に関する研究	56 (51)	
	計	51	56	対前年度比 110 %		
文 部 科 学 省	研究開発局	4,942	7,973	○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○地震調査研究推進 ○大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、大都市圏における地殻構造の調査研究 ○地震・津波観測監視システム ○東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト ○防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業	3,794 952 817 0 2,257 0 153 0	— (659) (756) (942) (1,842) (490) (161) (91)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費） ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 ・地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究の推進 ・新たな観測・実験技術の開発 ・計画推進のための体制整備 ○地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費） ○観測所の運営等		
	独立行政法人 防災科学技術研究所	325	2,209	○K-NET 観測施設の整備 ○深層地震観測施設整備 ○高感度地震観測施設の更新 ○広帯域地震観測施設整備 ○地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究 ○地震ハザードステーションの構築	0 180 1,781 248	(325) — — —
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進		
	計	5,267	10,182	対前年度比 193 %		
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所	760	720	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における地下水等観測研究 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○新潟県中越地域の地震空白域における地震ハザード評価の研究 ○地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する研究 ○平野部地下地質・構造のデータベース整備の研究	720	(760)
	計	760	720	対前年度比 95 %		

国 土 交 通 省	国土地理院	2,363	2,589	○日本列島精密測地網測量経費	1,684	(1,568)
				○地殻変動観測強化経費	409	(431)
				○超長基線測量経費	92	(92)
				○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量	119	(114)
				○位置情報基盤整備経費	132	(46)
				○土地条件調査経費	13	—
				○地理地殻活動の研究に必要な経費	120	(93)
				○高精度自動験潮儀の更新	19	(19)
	気象庁	3,714	4,002	○地震観測網、地震津波監視システム等	2,530	(2,118)
				○東海地域等の監視システム {うちケーブル式海底地震計の整備}	1,169 {839}	(1,292) {1,141}
気象研究所	52	60	○関係機関データの収集(一元化)	303	(303)	
			○地震に関する広報に関わる経費			
海上保安庁	64	64	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	60	(52)	
			○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	2	(2)	
			○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	34	(34)	
			○海洋測地の推進	28	(28)	
	計	6,193	6,714	対前年度比 108 %		
合計		12,271	17,672	対前年度比 144 %		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 18 年度 予 算 額	平成 19 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高性能航空機 SAR 技術	
文部 科学 省	研究開発局等	39	63	○放射線監視等交付金	63 (39)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用	
経済産業省	経済産業省	70	0	○長周期地震動耐震性評価研究	0 (70)
国土交通省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	○強震計等	
	国土地理院	95	105	○地理地殻活動の研究に必要な経費	105 (95)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ